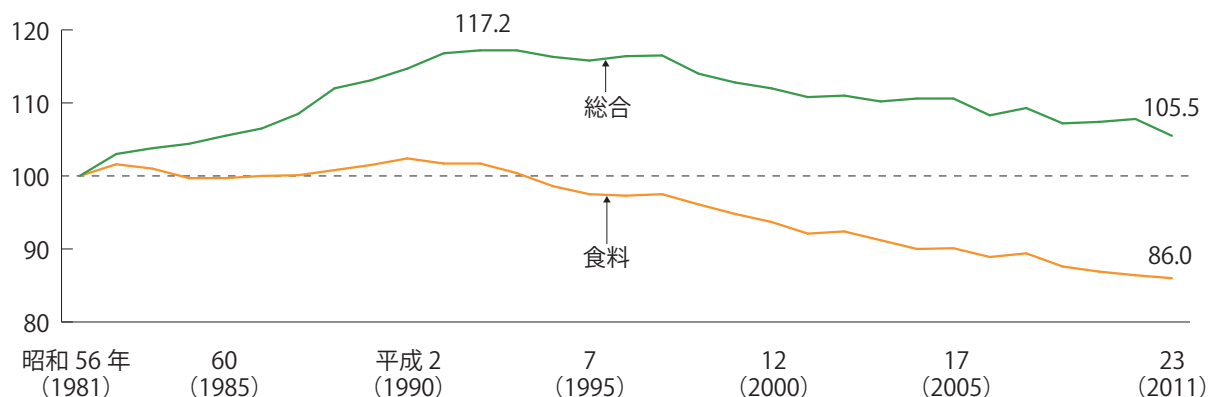


第2節 食料消費の動向と食育の推進

(食料の消費支出は減少傾向)

消費支出の中長期的な動向について、全国・二人以上の世帯における消費水準指数（総合）の推移をみると、昭和56（1981）年を100とした場合、平成4（1992）年には117.2まで上昇しましたが、その後低下し、平成23（2011）年は105.5となっています（図2-10）。一方、消費水準指数（食料）については、昭和56（1981）年から平成2（1990）年頃まで横ばいで推移し、その後はほぼ一貫して低下しており、平成23（2011）年には86.0となっています。

図2-10 消費水準指数の推移(昭和56(1981)年=100)



資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成

注：1) 二人以上の世帯

2) 消費水準指数(平成22(2010)年=100)について、昭和56(1981)年を100とした場合の指数として示した。

(エンゲル係数は長期停滞)

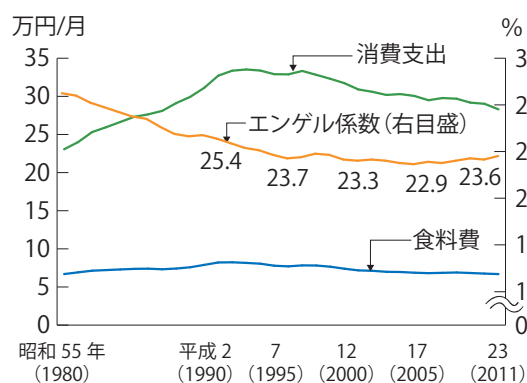
エンゲル係数とは、家計消費支出に占める食料費の割合をいいます。「エンゲルの法則」では、「所得の増加に伴い、エンゲル係数は低下する」とされており、また、逆の現象として、所得の低下に伴いエンゲル係数は上昇すると考えられます。

我が国のエンゲル係数は、家計収入（所得）の増加に伴う家計消費支出の増加により、戦後、一貫して減少してきましたが、平成7（1995）年頃からは、家計収入の減少に伴い家計消費支出が減少しているにもかかわらず23%前後で停滞しています（図2-11）。

これは、平成7（1995）年から平成23年（2011）年にかけて、家計消費支出額の減少率と食料消費支出額の減少率がほぼ同程度で推移していることによるものです。

このことを同期間における家計消費支出額の費目別増減についてみると、被服及び履物費（44%減）やこづかい・交際費等その他の消費支出（27%減）等の支出が、食料費の減少率（14%減）を上回って減少する一方、携帯電話等の通信費（71%増）や高齢化等に伴う保健医療費（29%増）等が増加しています（図2-12）。

図2-11 エンゲル係数の推移

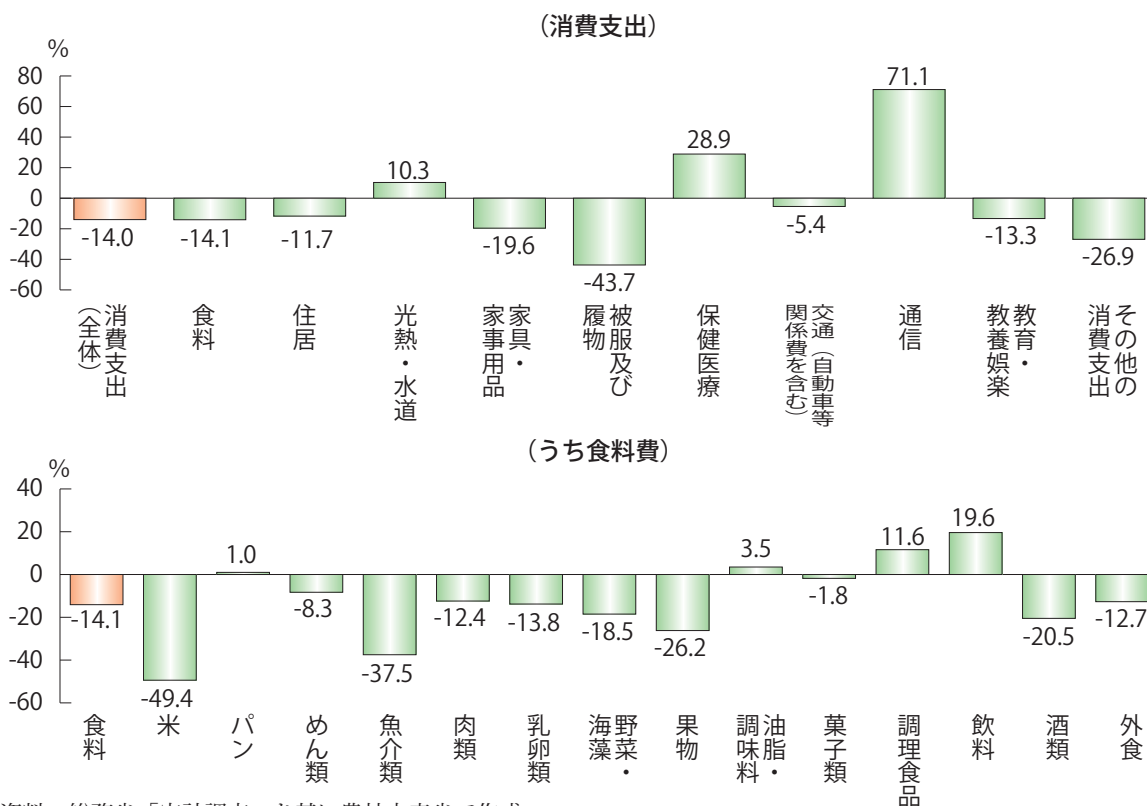


資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成

注：二人以上の世帯。1999年以前は農林漁家世帯を除く。

また、同期間における食料消費支出額の費目別増減についてみると、米（49%減）、魚介類（38%減）、果物（26%減）等の支出が減少している一方、飲料（20%増）、調理食品（12%増）等の支出が増加しています。

図2-12 消費支出額の費目別増減率(平成7(1995)~23(2011)年)

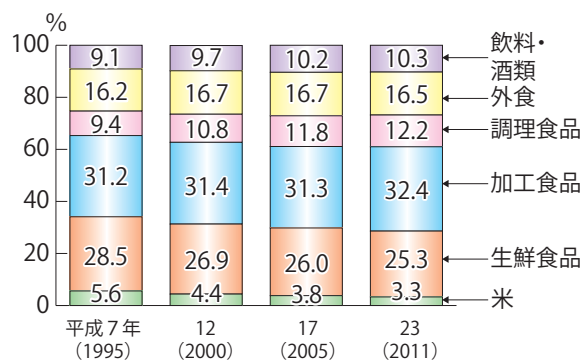


資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成
 注：二人以上の世帯。平成7(1995)年は農林漁家世帯を除く。

さらに、同期間における消費者世帯（二人以上の世帯）の種類別食料消費支出割合の推移をみると、食料費に占める生鮮食品や米の割合が減少する一方、調理食品、加工食品、外食等の割合が増加しています（図2-13）。

なお、世帯数の3分の1を占める単身世帯¹の種類別食料消費支出割合の推移をみると、35～59歳の単身世帯では、外食の割合が9ポイント低下する一方、加工食品、調理食品及び飲料・酒類の割合が増加しています（表2-2）。

図2-13 消費者世帯の種類別食料消費支出割合の推移



資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成
 注：1) 二人以上の世帯、名目値ベース。平成7(1995)年は農林漁家世帯を除く。
 2) 生鮮食品は生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物。加工食品は米、生鮮食品、調理食品、外食、飲料・酒類を除く食料すべて
 3) 数値は四捨五入しており、合計とは一致しない。

1 総務省「国勢調査」(平成22(2010)年)における一般世帯数(5,184万世帯)に占める単身世帯(1,678万世帯)の割合(32.4%)。なお、同割合は、平成12(2000)年が27.6%、平成17(2005)年が29.5%

表2-2 単身世帯（年齢別）の種類別食料消費支出割合

(単位：%)

	世帯主年齢	米	生鮮食品	加工食品	調理食品	外食	飲料・酒類	食料
平成14年 (2002)	34歳以下	0.6	3.4	11.5	13.4	59.3	11.8	100.0
	35～59歳	1.4	11.0	15.9	13.0	45.7	13.0	100.0
	60歳以上	4.4	26.1	29.0	12.1	19.0	9.4	100.0
23 (2011)	34歳以下	0.6	4.5	13.8	14.0	56.4	10.7	100.0
	35～59歳	1.5	10.1	19.7	16.3	36.6	15.9	100.0
	60歳以上	3.2	24.4	29.9	13.8	17.9	10.8	100.0

資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成

注：1) 単身世帯が家計調査の対象となった平成14(2002)年と比較

2) 生鮮食品は生鮮魚介、生鮮肉、卵、生鮮野菜、生鮮果物。加工食品は米、生鮮食品、調理食品、外食、飲料・酒類を除く食料すべて

3) 外食には賄い費を含む。

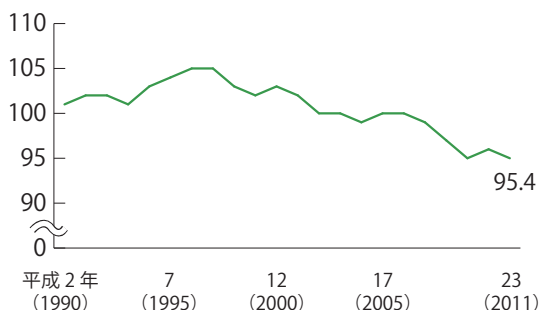
4) 数値は四捨五入しており、合計とは一致しない。

このようにエンゲル係数が停滞している期間における食に関する家計行動は、家庭内調理を必要とする米や生鮮食品等の支出を減らす一方で、調理食品への支出の増加や外食の活用を進めている状況がうかがえます。

このような「食の外部化¹や簡便化」へのシフトの背景には、実質賃金の減少に伴う家計収入の低下を補うため、配偶者等がパートタイム労働者として就労する機会が増加した結果、家事に必要な時間が制約され、外食及び調理食品に依存せざるを得ない家計の状況が反映されていると考えられます(図2-14)(図2-15)。

図2-14 実質賃金指数

(調査産業計、平成17(2005)年=100)

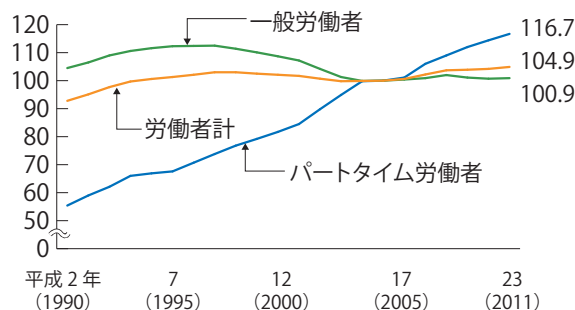


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注：規模5人以上の事業所。現金給与総額(所得税、社会保険料等を差し引く以前の総額)の名目賃金指数に消費者物価指数(持家帰属家賃を除く総合)を加味したもの

図2-15 就業形態別の常用雇用指数

(調査産業計、平成17(2005)年=100)



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

注：1) 規模5人以上の事業所。常用雇用指数は、常用労働者数の推移を基準年の平均を100として(基準年は平成17(2005)年)時系列比較するもの。年平均は、月末の労働者数を実数とした毎月の指数を基に単純平均により算出

2) 平成23(2011)年の常用労働者数(規模5人以上)総数4,443万人うち、パートタイム1,252万人(28.2%)

一方、消費支出に占める食料関連支出の割合を欧米先進国と比較してみると、我が国の割合は、米国、ドイツ、英国、フランスと比較して高くなっていますが、イタリアやスペインとは同程度、あるいは低くなっており、先進国の中で突出して高いわけではありません。(表2-3)

1 [用語の解説]を参照

表 2-3 各国の消費支出に占める食料関連支出の割合

	昭和 63 年 (1988)	平成 6 (1994)	11 (1999)	17 (2005)
日本	25.5	24.1	23.7	22.9
米国	15.4	14.5	14.2	13.6
ドイツ	27.0	20.4	17.7	16.0
フランス	23.4	21.6	21.6	18.8
スペイン	35.2	31.7	27.8	27.4
イタリア	29.7	26.5	23.0	22.7
英国	22.8	22.7	19.5	18.1

(単位：%) 資料：EU「Household Budget Survey」、米国「Consumer Expenditure Survey」、総務省「家計調査」

- 注：1) 日本は、二人以上の世帯（平成 11（1999）年以前は農林漁家世帯を除く）、米国は夫婦世帯（子どもを含む）、EU 諸国は全世界帯
2) 消費支出に占める食料関連支出（食料、非アルコール飲料、アルコール飲料、外食）の割合。ただし、ドイツの食料関連支出は、たばこを含む。
3) 昭和 63（1988）年のドイツについては西ドイツの数値であり、「外食・宿泊」のすべてを外食として計上

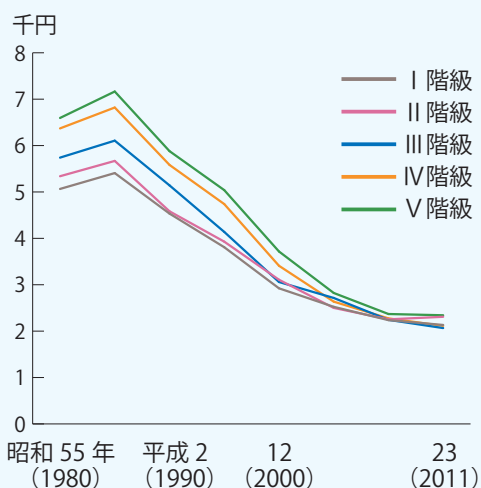
コラム 米の収入 5 分位階級別の支出動向

家計の食料費のうち、米の収入 5 分位階級別の支出は、昭和 55（1980）年から昭和 60（1985）年までは、各階級とも増加し、階級間の差も拡大しました。しかしながら、昭和 60（1985）年以降は、収入が高い階級ほど、米への支出が低下しており、平成 22（2010）年には、階級間の差はほとんどなくなっています。

これを米の購入数量と平均購入価格の動向からみると、米の購入数量については、例えば、収入が高い V 階級では、平成 7（1995）年の米の購入数量が 119kg/年であったものが、平成 23（2011）年には 82kg/年へと大きく減少（31%減）したのに対し、収入が低い I 階級では、同期間に 92kg/年から 79kg/年と、比較的小さな低下（14%減）になっています。一方、米の平均購入価格については、階級間で大きな差はなく、いずれの階級でも同期間に 3 割程度低下しています。米の平均購入価格の低下は、食料費の減少にも影響しているものと考えられます。

このように、全階級にわたり米の平均購入価格が低下する中、収入の高い階級が大きく米の購入数量を減少させた結果、米の支出の階級間格差が小さくなったと考えられます。

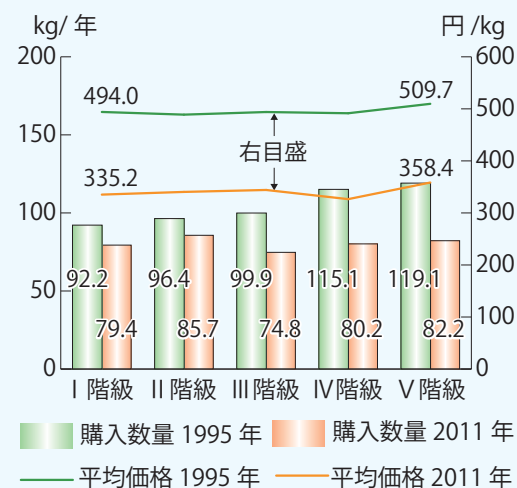
米の収入 5 分位階級別支出の推移



資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成

- 注：1) 二人以上の世帯。平成 11（1999）年以前は農林漁家世帯を除く。
2) 収入 5 分位階級とは、各年におけるすべての世帯を世帯の年間収入の低い方から順番に並べ、世帯数の上で 5 等分した 5 つのグループをいう。

米の収入 5 分位階級別購入数量と平均価格の推移



資料：総務省「家計調査」を基に農林水産省で作成

- 注：1) 二人以上の世帯。平成 7（1995）年は農林漁家世帯を除く。また、平成 7（1995）年の米はうるち米の値
2) 収入 5 分位階級とは、左図の注に同じ

(食料品価格は緩やかな低下傾向)

消費者物価指数（総合）については、平成 21（2009）年度では交通・通信、光熱・水道、平成 22（2010）年度では教育関係費（高校授業料等）、家具・家事用品等が下落したことにより、それぞれ前年度比マイナスとなっています。食料については、平成 20（2008）年度に国際的な穀物価格高騰等により前年度より 3.0 ポイント上昇し、100.8（平成 22（2010）年 = 100）となりましたが、その後緩やかな低下傾向にあります。食料の内訳をみると、平成 23（2011）年度の第 1 四半期から第 3 四半期については、調理食品、外食及び魚介類は前年度を上回る傾向にあるものの、その他の品目はおおむね前年度を下回る傾向で推移しています（表 2-4）。

表 2-4 消費者物価指数の推移

	平成 18 (2006) 年度	19 (2007)	20 (2008)	21 (2009)	22 (2010)	23 (2011) 4～6月	7～9	10～12
総合	100.6 0.3	101.0 0.4	102.3 1.3	100.4 ▲1.9	99.9 ▲0.4	99.8 ▲0.5	99.8 0.2	99.6 ▲0.3
生鮮食品を除く総合	100.8 0.1	101.2 0.4	102.6 1.4	100.8 ▲1.8	99.8 ▲0.9	100.0 ▲0.3	99.9 0.2	99.7 ▲0.1
食料	97.3 0.7	97.9 0.6	100.8 3.0	99.9 ▲0.9	100.0 0.2	99.5 ▲0.9	99.5 ▲0.3	99.5 ▲0.5
穀類	▲1.4	0.5	7.0	▲1.5	▲3.2	▲3.1	▲1.7	2.5
魚介類	3.0	0.4	2.6	▲2.3	▲1.0	▲0.4	1.1	1.3
肉類	1.2	2.3	3.5	▲2.1	▲1.2	0.4	▲0.2	▲0.1
乳卵類	▲1.1	▲0.4	5.7	0.2	▲0.7	2.4	▲0.3	▲1.0
生鮮野菜	2.8	1.5	▲0.3	▲0.4	11.8	▲8.5	▲2.0	▲6.8
生鮮果物	9.5	▲0.7	▲3.6	▲5.6	12.9	▲3.0	▲2.3	▲6.6
油脂・調味料	▲1.2	1.2	4.6	▲1.6	▲1.7	▲0.3	▲0.5	▲0.4
菓子類	0.0	0.8	6.5	1.7	▲1.2	▲0.3	▲0.3	▲0.7
調理食品	0.6	0.8	4.0	▲0.5	▲1.1	0.4	0.8	1.0
飲料	▲1.9	▲0.8	▲0.4	▲2.8	▲1.8	0.0	0.1	▲0.3
酒類	▲1.0	▲0.8	2.0	▲1.4	▲1.3	▲1.0	▲1.1	▲1.1
外食	0.7	0.7	1.9	0.4	0.0	0.3	0.2	0.1
加工食品	▲0.2	0.5	4.6	▲0.6	▲1.6	▲0.2	▲0.1	0.1

資料：総務省「消費者物価指数」を基に農林水産省で作成

注：1) 上段は平成 22（2010）年 = 100 とした指数、下段は対前年度増減率（四半期は対前年同期増減率）。消費者物価指数のうち食料の品目については対前年度増減率（四半期は対前年同期増減率）

2) 総合及び生鮮食品を除く総合は、持家の帰属家賃を除く。

3) 加工食品とは、財・サービス分類の「食料工業製品」であり、調理食品、酒類等を含んでいる。

(食育の推進)

様々な経験を通じて食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる食育を推進することが求められています。

このことについては、基本計画においても、「日本型食生活の推進をはじめ、食生活の改善や食の安全を確保するためには、日常の食生活や農林水産物・食品の生産・流通現場における体験等を通じて食のあり方を考えることが重要であることから、引き続き食育を推進する」としています。

食育に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、内閣府に設置された食育推進会議（会長：内閣総理大臣）は、平成 23（2011）年 3 月に、平成 23（2011）年度から平成 27（2015）年度までの 5 年間を対象とする第 2 次食育推進基本計画を策定しました。

本計画は、「「周知」から「実践」へ」をコンセプトとして、①生涯にわたるライフステ

ーじに応じた間断ない食育の推進、②生活習慣病の予防及び改善につながる食育の推進、③家庭における共食を通じた子どもへの食育の推進の3点を重点課題として掲げるとともに、国民運動として食育を推進するにふさわしい11の定量的な目標値を定め、その達成が図られるよう、食育推進基本計画に基づく取組を推進することとしています(表2-5)。

表2-5 第2次食育推進基本計画における食育の推進に当たっての現状値と目標値

目標項目	現状値	目標値 (平成27(2015)年)
1. 食育に関心を持っている国民の割合の増加	70.5%	90%以上
2. 朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数の増加	週平均9回	週平均10回以上
3. 朝食を欠食する国民の割合の減少	子ども	0%
	20～30歳代男性	15%以下
4. 学校給食における地場産物を使用する割合の増加	26.1%	30%以上
5. 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている国民の割合の増加	50.2%	60%以上
6. 内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している国民の割合の増加	41.5%	50%以上
7. よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある国民の割合の増加	70.2%	80%以上
8. 食育の推進に関わるボランティアの数の増加	34.5万人	37万人以上
9. 農林漁業体験を経験した国民の割合の増加	27%	30%以上
10. 食品の安全性に関する基礎的な知識を持っている国民の割合の増加	37.4%	90%以上
11. 推進計画を作成・実施している市町村の割合の増加	40%	100%

資料：内閣府「第2次食育推進基本計画」を基に農林水産省で作成

食育の推進に当たって、農林水産省では、「日本型食生活」の実践等を促進するための広域的、先進的な食育活動や、地域の実情に応じた食育活動に対する支援を行っているほか、安全で健やかな食生活を送るために役立つ情報や、教育ファーム等の農林漁業体験に関する情報等を提供しています。

また、関係府省が連携して、世代区分等に応じた具体的な食育の内容を推進する「食育ガイド」(仮称)の作成が進められています。

さらに、都道府県や市町村、各種団体では、郷土料理教室やシンポジウム、農林漁業体験等、子どもから大人まで幅広い層を対象とした食育イベントを開催し、地域の実情に応じた食育活動が推進されています。

事例 飲食店のシェフを対象とした食育の取組

(株)ぐるなびは、外食依存度が高い勤労者層の健全な食生活を推進するため、飲食店のシェフを対象とした食育を進めています。

同社は、飲食店に「外食ならではの食育」に取り組んでもらえるよう、政府が策定した食生活指針（平成12（2000）年3月）を基に、外食店が提供する食事やサービスの在り方を示した「外食で食育」推進指針^{*1}を平成23（2011）年12月に作成しました。

この指針を基本として、飲食店のシェフを対象として「メタボ指導から見えてくる外食産業の新たな可能性」をテーマとした食育講座の開催や、食習慣や生活習慣病に関する基礎知識等を内容とするオンライン学習システム「食育レストラン」^{*2}を開設しています。

また、「外食で食育」推進指針に賛同する飲食店のシェフが開発したメニューを募集し、食育の観点からこだわった点や管理栄養士からのコメントを添えてメニューを紹介するレシピブックを作成しています。

さらに、この取組に賛同する店舗、レシピ等を掲載したウェブサイト「外食で"おいしい食育"宣言」を公開して、消費者への情報発信を行っています。

これらの取組を通じて、健全な食生活の実践に取り組む人や、食事バランスを考慮する飲食店の割合が向上することが期待されています。



シェフを対象とした食育講座の様子

- * 1 「外食で食育」推進指針
(<http://pr.gnavi.co.jp/promo/shokuiku-restaurant/>)
- * 2 オンライン学習システム「食育レストラン」
(<http://shokuiku-restaurant.com/>)